

平成 28 年度事業報告書

I 概 観

平成 28 年度は、国内外の社会経済情勢が、大きく変動し先行きの不透明感が続きました。また、協会を取り巻く環境も、自治体の財政問題や、顧客企業、団体の経営状況の変化もあり、厳しさが続いた年でした。

協会は、この情勢に立ち向かい、激動を続ける時代のニーズに即した「高質で真に価値のある総合健康支援サービスの創造」に向け、次の重点課題に取り組みました。

- (1) 事業構造の見直し再構築
- (2) 新規事業の開発
- (3) すべての事業の見直し改善・改革
- (4) I C T の活用による効果的・効率的なビジネスシステムの創造
- (5) 事業構造の再構築に対応する施設並びに健診・検査機器の整備

まず、より高い視点と広い視野の下、従来の協会活動の枠組を超える新しい技術、新しい活動分野、新しい予防医学事業の創出を推進しました。

その一環として「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区」にかかわる事業に取り組みました。

また、神奈川県未病産業研究会に参画し、「かながわ ME-BYO 見える化センター」として企業との共同による「ME-BYO ライフスタイルチェック」の事業化とともに、健康経営—健康長寿支援プログラム—を推進し、健康長寿社会の創造に向けて、多様な新規事業を生み出しました。

年来の課題である協会活動の、質的向上・体質の強靱化にも取り組みました。その実現の鍵として、「自分が仕事を創り出す。仕事を極めていく。」との志の下、全ての業務の改善・改革を進めました。着実に実績をあげてきましたが、さらにすべての職員・職場が参加する全員参加型へと進化できれば、そこには、顧客から強く求められている効果的・効率的なサービスを実現することができます。

かねてから高い評価を得ている顧客ニーズに密着したテーラーメイドの提案の更なる充実を図り、新たな顧客の確保と定着化を実現しました。引き続き変容するニーズに対応した新事業の開発やビジネスモデルの創出に挑戦し、将来を見据えた事業構造の再構築を推進します。

次に、I C T を活用したビジネスシステムの創造に向け、業務遂行過程を抜本的に改革すべく、予約業務を W e b に変え、以降のすべての業務工程を一貫処理するシステムを構築しています。

これにより、協会は 精度管理の向上とミスの防止など生産性の向上等が図られます。顧客側も、時間制約のない予約申し込みや、省力化、業務・経費の削減等が可能となります。すでに、大手の事業所から、協力して実施したい旨の申し入れがあり、新年度前半で実施することが決まっています。

このシステムを十分に活用し、既存顧客の定着と新規顧客の確保による事業収入の拡大を図っていきます。その先に、協会事業の将来発展への道が大きく拓けることを確信しています。

平成 28 年度の事業実績は、総体的にみれば、年初の計画をほぼ達成できました。

II 健診・検査及び予防医療事業

健診・検査事業は、自治体、企業、健康保険組合等の保健医療事業を取り巻く環境の厳しさと他機関との競争の激化もありましたが、企画提言型渉外活動の展開で顧客の定着と新規開拓などを推進しました。

がん検診については、県、市町村と連携し、受診率の向上、啓発活動の推進などに取り組みました。また、28年2月に指針の一部が改正されたことから、委託元の市町村に次年度以降の実施方法等を確認し、事業への影響、実施方法等について検討を行いました。

また、改正労働安全衛生法に基づく、ストレスチェック制度の義務化(平成 27 年 12 月)により、メンタルヘルス事業の拡大を目指しました。

1 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもと、健診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し地域保健の各施策に協力しました。

がん対策は、「がん対策加速化プラン」に基づく「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」等を活用し、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。国のがん検診の指針の改正に伴う市町村の対応について、委託元の市町村に次年度の実施方法等を確認するとともに、次年度の検診実施方法等の見直しをいたしました。

自治体における特定健康診査は、行政、医師会と連携し、施設健診として1市、巡回健診として3町において実施しました。昨年度、1町の住民を対象として、大学、医療機器メーカーが開始した実証実験（運動器障害による介護費用増大抑制を目的とした早期のロコモティブシンドロームの発見・予防的介入）に引き続き協力しました。

2 産業保健分野

新規顧客の確保と既存顧客の安定確保を目指し、事業の拡大を図りました。労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が義務化され、事業収入の拡大となりました。

多様化する個人の健康ニーズを的確に捉え、健康意識の向上に努め、新たなビジネスモデルである「国際戦略総合特区」や「未病産業研究会」等への参画を図り、また、健康長寿支援システムや「かながわME・BYO見える化センター」構想のひとつとして、ME・BYOライフスタイルチェック等の構築に取り

組みました。

3 学校保健分野

各種検診・検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと協力し、学校保健に役立つ質の高い検診・検査の実践に努めました。学校心臓検診では、3つの市において心電図波形のデジタルファイリングによる判読を継続試行しました。

4 母子保健分野

行政及び県医師会の指導で、母子保健分野のスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常等検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。キット試薬、処理システムの安定運用を図りました。

5 環境保健分野

簡易専用水道検査及び水質検査は、給水施設の直結化などにより検査規模が年々縮小傾向にあるなか、効率的な運用と適正な検査の実施に努めました。作業環境調査は、質の高い報告書の提供に継続して取り組むとともに、労働安全衛生法の改正などに迅速に対応し顧客満足度の高いサービスの提供に努めました。また、ISO9001 や厚生労働省などの外部精度管理事業に参加し、対象項目のすべてで優良な成績を収めるなど品質の向上に努めました。

6 施設健診

施設健診は、健診現場の ICT 化による効率化や電子カルテを活用した健診データと診療データの一元化を実現し、一次健診から事後フォローまでを包括的に支援する総合健康支援機関としての役割を強化しました。

併せて、健康長寿社会の実現に向け、ロコモティブシンドローム健診の事業化、未病関連の事業化としてアミノ酸分析 (AICS・AIMS)、ABC 検査などのリスク検査に取り組みました。

また、個人の健康状態に適した支援として、オプション検査の充実や人間ドックに個人会員制を導入し、主治医制や専任コーディネーターの配置でオーダーメイド健診としての充実を図りました。

さらに、安心・安全な健康診断の提供や快適受診の向上として、受診者の方のご意見を活用するため『ご意見箱』や『ご意見を伺う会』などを開催し、『おもてなしの精神』に即した接遇に努めました。

Ⅲ 健康創造活動

日本人の平均寿命は、男女ともに 80 歳を超え、まさに「人生 80 年時代」を迎えました。健康寿命は、日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間のことで、平均寿命と健康寿命には約 10 歳の差があり、国をあげて「健康寿命の延伸」へ向けた取り組みを進めています。神奈川県も「かながわ健康プラン 21 (第 2 次)」の策定、さらに今年度は「未病を治すかながわ宣言」

をバージョンアップさせ、「かながわ未病改善宣言」を行い、「食・運動・社会参加」の取り組みを中心とする「未病改善」活動もスタートしました。

こうした状況を踏まえ、協会も県が推進する、ライフステージに応じた生活習慣の見直し、「未病の改善」活動に取り組みました。また、県民の健康寿命の延伸を図るため予防医学知識の普及啓発に努め、長年培ってきた健康診断から事後フォローまでを一貫して行う体制を充実させ、県民をはじめ、それぞれの団体の特性に応じた総合的健康支援を行いました。

1 広報活動

「広報活動推進本部」を中心に、県民の健康の増進と福祉の向上を目指し、県民から高い信頼を得られるよう広報活動を展開しました。

(1) 定期刊行物

- ① 機関紙「健康かながわ」(月刊)は、最新の健康情報を取り上げ、紙面の充実を図りました。4月号では「ピンクリボンかながわ」の10周年を記念し、特集号としました。また1月号では新春鼎談として「これからの予防医学活動の課題と展望」を掲載しました。
- ② 機関誌『予防医学』第58号(年刊)は、女性の健康課題に焦点をあて「女性のヘルスケアと予防医学」を特集テーマとし3月に発行しました。
- ③ 平成27年度『事業年報(第48号)』を3月に発行しました。
- ④ ACクラブ・健康らいふ倶楽部の会員、人間ドック経年受診者など個人受診者対象の機関紙「マリンブルー」を年3回発行しました。

(2) ホームページは、「ホームページ検討会」を設置し、ニーズに即したコンテンツの充実を図りました。

(3) 健診会場を健康教育の場と捉え、デジタルサイネージ(電子看板)等を活用し、健診や検査の意義や知識などの普及啓発に努めました。

2 健康づくり活動

- (1) 精密総合健診の受診者の生活習慣病予防のため、運動・栄養・生活改善を中心とした健康学習教室(契約団体)を年44回開催しました。
- (2) 事業所や健康保険組合の要望に応え、生活習慣の改善や健康増進などそれぞれの特性に応じた、健康づくり活動の充実を図りました。
- (3) 個人受診者を対象とした健康教室の再構築を図り、会報紙「マリンブルー」と連携した「わくわく健康講座」を年3回開催しました。
- (4) 事業所や健康保険組合など産業保健分野の健康管理担当者を対象とした「かながわ健康支援セミナー」を年7回開催しました。また、県内の各市町村のがん検診担当者や保健師等を対象に、神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催による「予防医学実務研修会」を1回開催しました。

3 保健相談活動

協会が目指す健康診断から事後フォローまで一貫した総合健康支援機関としての役割を実践しました。特に、産業保健の視点から、事業場での産業看護活

動を展開しました。特定保健指導は、効果的で、質の高い保健指導の実施体制の維持・整備に継続して取り組みました。また、産業看護専門職としての「技術」の向上に努め、いずれの取り組みも成果が認められましたが、人員の確保に課題もあり十分な事業展開には到りませんでした。

(1) 保健相談事業

産業保健活動を、事業場内外から支援するサービスを継続して実践しました。また、健康診断結果の評価とそれに基づく保健指導は、心身両面から行うとともに、健診時面接などで健康問題を把握し、衛生管理者や産業医と連携を取り対応しました。また、産業保健活動と連動したメンタルヘルス活動、特定保健指導を行いました。

(2) 保健指導の品質管理(質の向上)

保健指導品質管理委員会活動を通して、保健指導品質管理マニュアルに則った運営、教育、整備に努めました。

4 メンタルヘルス事業の推進

ストレスチェック制度の義務化により、保健相談契約団体には、産業保健活動の一環として取り組みました。また、中央診療所で実施しているライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）の充実と事業所の担当者等を対象にした「メンタルヘルス事例検討会」を年3回開催しました。

5 禁煙・受動喫煙防止対策活動

協会は「禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議」（平成28年6月に改称）と「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局を引き受け、受動喫煙防止活動を展開しました。当年度は「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の見直し年であり、9月には同「見直し検討会」において意見陳述書を提出し、エビデンスに基づく受動喫煙の健康被害についてデータを提供し、積極的な受動喫煙防止活動を求めました。

6 ピンクリボン活動

ピンクリボン活動は、NPO法人乳房健康研究会との連携で平成18年度から取り組み、当年度で「ピンクリボンかながわ」は設立10周年を迎えました。神奈川県から貸与されたマンモグラフィ検診車の活用を図るとともに県内市町村や団体からの依頼による啓発活動や講演会への講師派遣、啓発器材の貸し出し等に協力する活動を展開しました。また、活動を通して得た絆は、新たな人脈として、ネットワークが拡大し、自治体・企業等業種を超えて、多くの人々に草の根運動として伝わりました。

5月には、湘南モノレールと協力し、「ピンクリボン号」の運行も開始されました。また、9月23日～25日には、新たに横浜ベイブリッジなども加わり、県内8か所でライトアップを行い、ピンクリボン運動を広く県民、市民に発信しました。

IV 内部体制の充実

法令を順守し、社会的信用と信頼性の保持された協会事業運営を進め、協会の果たすべき役割をより一層発揮すると共に、事業を円滑に推進するため、次の事項について取り組みました。

1 事業運営の安定化

公益目的事業の推進に努めるとともに、渉外活動の実践を通して、顧客の定着と新規開拓を進め、健全な事業運営と事業収入の確保に努めました。

また、新規事業への着手など事業構造の再構築を進めるとともに、すべての事業実施方法を見直し、事業の効率化、業務能率の向上を進め、財政基盤の安定化及び事業効率のより一層の向上に努めました。

2 健診実施運営体制の再整備

巡回健診及び施設健診の実施運営体制の見直し改善を行い、お客様サービスと接遇の向上をさらに進めるとともに、特にICTの活用による健診方法の見直し改善や健診スタッフの効果的、効率的な配置などに取り組み、健診実施運営の効率化に努めました。

3 コンピュータ・システムの充実

ICTの活用を積極的に進め、協会の事業運営及び健診事業において、効果的・効率的な健康支援機関としてのビジネスモデルの創造に取り組みました。

4 その他

(1) 機器等の整備

事業構造の再構築に対応する施設及び健診・検査機器等の整備をはじめ、保健医療技術や情報技術などの進歩、健診・検査の精度の維持向上、お客様サービス水準の向上及び業務効率化等に対応するために、健診・検査機器等の調達を行いました。

(2) 健診総合精度管理の推進

職員の技術水準をより一層向上させるため、内部研修を日常的に行うとともに、全国団体や学会、研究会などの各種研修会に参加しました。また、健診・検査の精度をさらに向上させるうえから、健診・検査業務の標準化と手順書整備などを進めて、内部精度管理を徹底するとともに、外部精度管理調査にも積極的に参加しました。

(3) 表彰・受賞

北村 美香	情報処理部 担当課長	予防医学事業中央会奨励賞
飯塚 昌子	健康創造室 担当課長	予防医学事業中央会奨励賞
杉坂 徹	情報システム部長	全国労働衛生団体連合会功績賞
江成 典子	臨床検査部 担当科長	全国労働衛生団体連合会奨励賞
金岩 清雄	放射線技術部 担当科長	全国労働衛生団体連合会奨励賞
山上 祐次	臨床検査部長	日本マスキング学会功労者表彰 神奈川県公衆衛生協会研究奨励賞
雨宮 徹	業務部担当部長	神奈川労働安全衛生協会功績賞

V 調査・研究の推進

日常業務の中から健診・検査などに関する調査・研究を 19 のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、学会・研究会などで 23 題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ 13 題の論文等を投稿しました。

VI 評議員会・理事会の開催

1 評議員会

臨時評議員会（平成 28 年 4 月 18 日）	平成 27 年度事業遂行見込・収支決算見込、平成 28 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込 (定款第 20 条報告の省略)
定時評議員会（平成 28 年 6 月 14 日）	平成 27 年度事業報告・収支決算の承認、任期満了による理事・監事の選任、評議員候補者の推薦・評議員選定委員会委員候補者の決定他
臨時評議員会（平成 28 年 7 月 4 日）	代表理事・専務理事・常務理事の選定、専務理事・常務理事が担当する業務部門、事務局長の任命の承認、評議員選定委員会の委員の選任 評議員選定委員会の選任結果 (定款第 20 条報告の省略)
臨時評議員会（平成 28 年 12 月 9 日）	平成 28 年度事業遂行状況・予算執行状況、就業規則と介護休業・育児休業・ハラスメント関係の規程の一部改正、専門委員の委嘱、60 周年記念プロジェクト健康長寿支援コースの結果と「かながわ ME - BYO 見える化センター」の報告他 (定款第 20 条報告の省略)

2 理事会

第 1 回理事会（平成 28 年 5 月 27 日）	平成 27 年度事業報告・収支決算の確定、定時評議員会の招集及び提出議案、臨時理事会の決議事項と臨時評議員会への報告、顧問・専門委員の推薦他
----------------------------	--

臨時理事会（平成 28 年 6 月 14 日）	代表理事・専務理事・常務理事の選定、専務理事・常務理事が担当する業務部門の決定、事務局長の任命の承認、評議員選定委員会の委員の選任 (定款第 35 条決議の省略)
臨時理事会（平成 28 年 6 月 17 日）	理事・監事の選任、代表理事・専務理事・常務理事の選定、専務理事・常務理事が担当する業務部門の決定、事務局長の任命の承認、評議員選定委員会の委員の選任 顧問・専門委員の委嘱 (定款第 35 条報告の省略)
臨時理事会（平成 28 年 6 月 27 日）	評議員選定委員会の選任結果 (定款第 35 条報告の省略)
第 2 回理事会(平成 28 年 11 月 22 日)	平成 28 年度事業遂行状況・予算執行状況、就業規則と介護休業・育児休業・ハラスメント関係の規程の一部改正、専門委員の推薦他
第 3 回理事会(平成 29 年 3 月 24 日)	平成 28 年度事業遂行見込・収支決算見込の確定、平成 29 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込の承認、臨時評議員会への報告他

VII 役員等の異動

1 顧問

平成 28 年 5 月	中澤 よう子	神奈川県保健福祉局保健医療部長 顧問就任（前任者 長谷川嘉春氏）
	惣田 晃	横須賀市健康部長 顧問就任（前任者 後藤 一也氏）

2 評議員

平成 28 年 6 月	五十嵐すみ子	株式会社メコム相談役	評議員再任
	小川 登	公益財団法人東京都予防医学協会専務理事・事務局長	評議員再任
	金子 猛	公立大学法人横浜市立大学医学部呼吸器病学教室主任教授	評議員再任
	玉井 拙夫	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院長	評議員再任
	寺道 由晃	前神奈川県小児科医会会長	評議員再任

	中田	泰樹	神奈川県国民健康保険団体連合会常務理事 評議員再任
	野末	悦子	特定非営利活動法人乳房健康研究会副理事長 評議員再任
	平安	良雄	公立大学法人横浜市立大学医学部精神医学教室主任教授 評議員再任
	古川	政樹	公立大学法人横浜市立大学名誉教授 評議員再任
	松尾	美智代	神奈川県地域婦人団体連絡協議会会長 評議員再任
	室木	純一	横須賀市健康部保健所健康づくり課長 評議員再任
	石井	淳	横浜市健康福祉局健康安全部保健事業課長 評議員就任（前任者 茂木潤一氏）
	海老塚	孝之	川崎市健康福祉局保健所健康増進課長 評議員就任（前任者 高岸堅司氏）
	大川	伸一	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター病院長 評議員就任（前任者 本村茂樹氏）
	高崎	智彦	神奈川県衛生研究所長 評議員就任（前任者 岡部英男氏）
	長岡	正	神奈川県保健福祉事務所等所長会会長 神奈川県小田原保健福祉事務所長 評議員就任（前任者 深澤博史氏）
平成 29 年 3 月	玉井	拙夫	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院長 評議員辞任

3 理 事

平成 28 年 6 月	土屋	尚	理事長（代表理事）再任
	根本	克幸	専務理事（業務執行理事）再任
	井出	研	常務理事（業務執行理事）再任
	井澤	方宏	常務理事（業務執行理事）再任
	北見	護	常務理事（業務執行理事）再任
	相澤	好治	学校法人北里研究所北里大学名誉教授 理事再任
	石野	順子	協会中央診療所消化器検診部長 理事再任
	今田	敏夫	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市南部病院院長 理事再任
	栗原	博	協会事業局担当 理事再任
	小板橋	靖	学校法人聖マリアンナ医科大学名誉教授

			理事再任
	河野 慶三	河野慶三産業医事務所	理事再任
	小林 理	協会がん予防医療部部长	理事再任
	酒井 糾	学校法人北里研究所北里大学名誉教授	理事再任
	朽久保 修	協会循環器病予防医療部部长・市民健康ネット 室長・公立大学法人横浜市立大学名誉教授 特任教授	理事再任
	福田 護	学校法人聖マリアンナ医科大学附属研究所 ブレスト&イメージング先端医療センター 附属クリニック院長	理事再任
	藤木 通弘	学校法人産業医科大学産業生態科学研究所 人間工学研究室教授	理事再任
	大貫 義幸	横浜市健康福祉局健康安全部長	理事就任（前任者 田中 靖氏）
	岡部 英男	協会健康創造室長	理事就任
	小野 良樹	公益財団法人東京都予防医学協会理事長	理事就任（前任者 山内邦昭氏）
	渡邊 哲	協会産業保健部部长	理事就任
	岡崎 勲	学校法人国際医療福祉大学教授	理事辞任
	土井 陸雄	公立大学法人横浜市立大学名誉教授	理事辞任
平成 29 年 3 月	今田 敏夫	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市南部病院 長	理事辞任

4 監事

平成 28 年 6 月	大崎 逸朗	前地方独立行政法人神奈川県立病院機構理事 長	監事再任
	川本 守彦	川本工業株式会社代表取締役社長	監事再任
			以上